

平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月12日

上場会社名 日本郵船株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 9101

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nykline.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 宮原 耕 治
 問合せ先 IRグループ長 磯田 裕 治 TEL (03) 3284 - 5986
 広報グループ長 永井 圭 造 TEL (03) 3284 - 5058

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 12日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 18年 6月 29日 定時株主総会開催日 平成 18年 6月 28日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	962,857	14.5	72,938	△ 28.4	82,018	△ 23.1
17年 3月期	841,137	12.3	101,916	50.0	106,641	77.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	53,458	0.6	43.64	—	12.9	8.0	8.5
17年 3月期	53,116	92.5	43.41	—	15.6	11.9	12.7

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 1,220,722,413株 17年 3月期 1,221,319,390株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	18.00	9.00	9.00	21,970	41.2	4.7
17年 3月期	18.00	7.50	10.50	21,980	41.5	6.0

(注)18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	1,101,991	462,891	42.0	379.11
17年 3月期	939,085	365,578	38.9	299.34

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 1,220,502,173株 17年 3月期 1,220,932,249株

②期末自己株式数 18年 3月期 9,685,900株 17年 3月期 9,255,824株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	493,000	30,000	31,000	20,000	9.00	—	—
通 期	993,000	71,000	71,000	46,000	—	9.00	18.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 37円 69銭

業績予想の前提: 為替レート 110円/US\$ 燃料油価格 US\$330/MT

*上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料を参照してください。

個別(要約)財務諸表等

1. 貸借対照表

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	11,808		11,221		587
営業未収金	66,071		58,215		7,855
短期貸付金	93,446		95,115		△ 1,669
立替金	1,072		1,043		29
貯蔵品	21,270		11,382		9,887
繰延及び前払費用	48,089		34,357		13,731
代理店債権	5,610		6,589		△ 979
繰延税金資産	7,738		4,496		3,241
その他	14,703		12,655		2,048
貸倒引当金	△ 21,572		△ 14,976		△ 6,596
流動資産合計	248,239	22.5	220,102	23.4	28,136
固 定 資 産					
(有形固定資産)					
船舶	94,472		109,456		△ 14,983
建物	22,493		23,334		△ 841
器具及び備品	1,577		1,405		172
土地	31,059		32,511		△ 1,451
建設仮勘定	22		3,817		△ 3,794
その他	1,608		1,926		△ 317
有形固定資産合計	151,235	13.7	172,450	18.4	△ 21,215
(無形固定資産)					
借地権	511		513		△ 2
ソフトウェア	22,832		15,523		7,308
その他	142		627		△ 484
無形固定資産合計	23,486	2.1	16,664	1.8	6,821
(投資その他の資産)					
投資有価証券	328,825		218,991		109,834
関係会社株式	175,504		165,259		10,245
関係会社出資金	5,043		3,690		1,353
長期貸付金	149,570		126,048		23,522
その他	29,088		26,691		2,397
貸倒引当金	△ 9,062		△ 10,933		1,870
投資その他の資産合計	678,970	61.7	529,746	56.4	149,223
固定資産合計	853,691	77.5	718,862	76.6	134,829
繰 延 資 産					
社債発行費	60		120		△ 60
繰延資産合計	60	0.0	120	0.0	△ 60
資 産 合 計	1,101,991	100.0	939,085	100.0	162,905

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
<u>流動負債</u>					
営業未払金	70,670		57,333		13,336
社債短期償還金	4,800		24,000		△ 19,200
短期借入金	44,563		41,798		2,765
コマーシャル・ハ゜ーハ゜ー	32,700		-		32,700
未払金	3,950		2,118		1,831
未払法人税等	15,914		20,183		△ 4,269
前受金	35,052		24,548		10,503
預り金	41,123		41,727		△ 603
代理店債務	3,629		2,145		1,483
賞与引当金	3,090		2,730		359
日本国際博覧会出展引当金	-		31		△ 31
その他の他	11,224		10,976		248
流動負債合計	266,719	24.2	227,594	24.3	39,124
<u>固定負債</u>					
社債	102,000		106,800		△ 4,800
長期借入金	193,650		199,888		△ 6,237
繰延税金負債	58,730		17,241		41,489
退職給付引当金	847		1,612		△ 764
役員退職慰労引当金	-		960		△ 960
特別修繕引当金	1,398		2,534		△ 1,136
その他の他	15,753		16,876		△ 1,122
固定負債合計	372,380	33.8	345,912	36.8	26,467
負債合計	639,099	58.0	573,507	61.1	65,591
(資本の部)					
<u>資本金</u>	88,531	8.0	88,531	9.4	-
<u>資本剰余金</u>					
資本準備金	93,198	8.4	93,198	9.9	-
<u>利益剰余金</u>	164,117	14.9	134,565	14.4	29,552
利益準備金	13,146		13,146		-
任意積立金					
配当準備積立金	50		50		-
特別償却積立金	3,420		4,685		△ 1,264
投資損失積立金	2		3		△ 0
圧縮記帳積立金	3,102		3,062		39
別途積立金	73,324		48,324		25,000
当期末処分利益	71,070		65,292		5,778
その他有価証券評価差額金	120,807	11.0	52,740	5.6	68,067
自己株式	△ 3,762	△ 0.3	△ 3,457	△ 0.4	△ 305
資本合計	462,891	42.0	365,578	38.9	97,313
負債及び資本合計	1,101,991	100.0	939,085	100.0	162,905

2.

損益計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 期 〔自平成17年4月1日〕 至平成18年3月31日〕		前 期 〔自平成16年4月1日〕 至平成17年3月31日〕		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営業収益		%		%		%
海運業収益	954,660		832,526		122,134	
その他事業収益	8,197		8,611		△414	
営業収益計	962,857	100.0	841,137	100.0	121,719	14.5
営業費用						
海運業費用	840,247		691,675		148,572	
その他事業費用	6,160		6,433		△273	
一般管理費	43,510		41,112		2,397	
営業費用計	889,918	92.4	739,221	87.9	150,697	20.4
営業利益	72,938	7.6	101,916	12.1	△28,977	△28.4
営業外収益						
受取利息及び配当金	13,597		12,352		1,244	
その他営業外収益	4,232		2,475		1,756	
営業外収益計	17,830	1.8	14,828	1.8	3,001	20.2
営業外費用						
支払利息	7,392		8,274		△881	
その他営業外費用	1,357		1,829		△471	
営業外費用計	8,750	0.9	10,103	1.2	△1,352	△13.4
経常利益	82,018	8.5	106,641	12.7	△24,623	△23.1
特別利益						
固定資産売却益	3,613		1,216		2,397	
投資有価証券売却益	6,472		2,875		3,596	
貸倒引当金戻入額	1,605		118		1,486	
特別修繕引当金取崩益	132		22		110	
関係会社清算益	986		838		147	
その他特別利益	73		611		△538	
特別利益計	12,882	1.3	5,683	0.7	7,199	126.7
特別損失						
固定資産処分損	274		723		△449	
貸倒引当金繰入額	7,662		14,908		△7,245	
減損損失	-		8,692		△8,692	
その他特別損失	2,833		4,120		△1,287	
特別損失計	10,770	1.1	28,445	3.4	△17,674	△62.1
税引前当期純利益	84,131	8.7	83,879	10.0	251	0.3
法人税、住民税及び事業税	33,265	3.4	30,986	3.7	2,278	7.4
法人税等調整額	△2,592	△0.3	△223	△0.0	△2,368	-
当期純利益	53,458	5.6	53,116	6.3	341	0.6
前期繰越利益	28,599	3.0	21,336	2.5	7,262	34.0
中間配当額	10,986	1.2	9,160	1.1	1,826	19.9
当期末処分利益	71,070	7.4	65,292	7.7	5,778	8.8

3. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次の通りであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末前 1 ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準……………時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

燃料油……………移動平均法による低価法

船用品その他……………先入先出法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

船舶及び建物……………法人税法の規定に基づく定額法

その他……………法人税法の規定に基づく定率法

無形固定資産

ソフトウェア……………社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法

その他……………法人税法の規定に基づく定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費……………商法施行規則の規定により 3 年間に毎期均等額を償却しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (8 年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……………当社は取締役及び監査役退職慰労金制度を廃止することとし、平成 17 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されております。これにより、それまでに計上した役員退職慰労引当金を固定負債の「その他」に振り替えております。

特別修繕引当金……………船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、船舶の将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

コンテナ船……………貨物運賃及び運航費については、個々の貨物の輸送期間の経過に応じて計上する複合輸送進行基準を採用しております。

コンテナ船以外……………貨物運賃、運航費、運航船に係る船費及び借船料並びにこれらに対応する貸船料については、発港地から帰港地を一単位とする航海完了基準を採用しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

債権及び債務における金利変動リスク、為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスクを相殺するためのデリバティブ取引等に対し、ヘッジ会計を適用しております。また、燃料油購入等における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。その方法は、繰延ヘッジを採用しておりますが、通貨スワップ・為替予約のうち所定の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップのうち所定の要件を満たすものについては特例処理を行っております。また、借入金・社債等の金利変動リスクに対しては金利スワップを、金銭債権債務・在外子会社等への投資・予定取引等の外貨建取引の為替変動リスクに対しては通貨スワップ・為替予約・外貨建金銭債権債務等を、燃料油等の価格変動リスクに対してはスワップ等をヘッジ手段としております。ヘッジ有効性の評価は、毎期末及び中間期末に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

〔主な注記事項〕

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	310,071 百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳額	452 百万円
3. 保証債務等	872,792 百万円
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	44,056 百万円

4.

利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期	前 期	増減金額
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
当期末処分利益	71,070	65,292	5,778
任意積立金取崩額			
特別償却積立金取崩額	1,581	1,735	△ 153
投資損失積立金取崩額	0	0	△ 0
圧縮記帳積立金取崩額	155	190	△ 34
合 計	72,808	67,219	5,589
これを次の通り処分致します。			
配 当 金	10,984 (1株につき9円)	12,819 (1株につき10円50銭)	△ 1,835
取締役賞与金	185	100	85
特別償却積立金	-	470	△ 470
圧縮記帳積立金	9	230	△ 220
別途積立金	25,000	25,000	-
合 計	36,179	38,620	△ 2,440
次期繰越利益	36,629	28,599	8,030

注. 平成17年12月5日に、10,986,451,281円（1株につき9円）の中間配当を実施いたしました。

5.

有価証券（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの）

(単位：百万円)

種 類	当 期 末 (平成18年3月31日)			前 期 末 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表 価 額	時 価	差 額	貸借対照表 価 額	時 価	差 額
子会社株式	2,309	77,908	75,599	2,309	60,759	58,450
関連会社株式	4,116	21,725	17,609	4,116	24,253	20,136
合 計	6,425	99,634	93,208	6,425	85,012	78,587

12. 当社役員の変動

新任取締役候補

小林進二（現 当社常務経営委員）

退任予定取締役（6月28日開催予定第119期定時株主総会終結時）

取締役 小澤幸夫（当社特別顧問に就任予定）

取締役 田宮道雄（当社顧問に就任予定）

取締役 太田隆博（当社顧問に就任予定）

取締役 井上幸一（当社顧問に就任予定）

なお、当社は平成14年4月1日付で経営委員制度を導入しております。平成18年4月1日現在の経営委員は次のとおりです。

代表取締役会長・会長経営委員	草刈隆郎
代表取締役社長・社長経営委員	宮原耕治
代表取締役・副社長経営委員	石田忠正
代表取締役・副社長経営委員	山脇康
代表取締役・専務経営委員	萬治隆生
代表取締役・専務経営委員	倉本博光
取締役・専務経営委員	佐藤実
代表取締役・専務経営委員	工藤泰三
代表取締役・専務経営委員	杉浦哲
取締役・常務経営委員	清水裕幸
取締役・常務経営委員	井川元雄
取締役・常務経営委員	諸岡正道
取締役・常務経営委員	菊池晋
常務経営委員	小林進二
常務経営委員	高畑尚紀
常務経営委員	五十嵐誠
常務経営委員	加藤正博
常務経営委員	宝納英紀
経営委員	安永豊
経営委員	大槻哲史
経営委員	松永武士
経営委員	檜岡孝武
経営委員	片山真人
経営委員	仙波雄二
経営委員	那波光俊
経営委員	山縣三朗
経営委員	石田隆丸
経営委員	山下俊憲
経営委員	服部浩
経営委員	田澤直哉
経営委員	碓井康之
経営委員	内藤忠顕
経営委員	ラニー・ボーン
経営委員	菊池力
経営委員	武田敏明
経営委員	松原知之
経営委員	関根博
経営委員	深津正彦
経営委員	平松宏